

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森本 芳 史

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森本 芳 史

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	54,483	56,263	221,979
経常利益又は経常損失() (百万円)	21	1,054	897
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	55	976	4,987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	381	2,018	5,438
純資産額 (百万円)	74,347	70,528	69,014
総資産額 (百万円)	132,579	132,953	126,261
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.21	39.03	198.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	52.5	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	490	1,959	2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,394	1,704	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	757	1,201	534
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,844	8,373	6,916

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、人流が活発化するなど、経済の正常化が徐々に進んだことや雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇や金融資本市場の変動など、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、外食需要に回復の動きが見られるものの、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇を背景に、食料品や日用品をはじめとする生活必需品の相次ぐ値上げなどから、消費者の節約志向が一層強まるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は出荷量が増加するなか、需要が減少したことなどにより、前年を下回って推移しておりますが、米国産牛肉は生産量の減少により前年を大きく上回って推移しております。また、国産豚肉は、牛肉からの需要シフトなどの影響から前年を大きく上回って推移する一方で、輸入豚肉は、前年を下回って推移しているものの、飼料高とエネルギー高から生産量が減少し、上昇傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が19億30百万円、現金及び預金が14億57百万円、原材料及び貯蔵品が14億39百万円、投資有価証券が14億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ66億92百万円増加し、1,329億53百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が21億93百万円、有利子負債が17億31百万円、賞与引当金が5億27百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ51億78百万円増加し、624億24百万円となりました。

純資産は、剰余金5億円の配当などがありました。その他有価証券評価差額金9億97百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益9億76百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加し、705億28百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.6%低下し、52.5%となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.3%増の562億63百万円、営業利益は9億74百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常利益は10億54百万円（前年同期は経常利益21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、主力商品の「燻製屋」シリーズは、「燻製屋 金コース 黒コースプレゼントキャンペーン」などの販促活動や、定番のスモーク、ホワイトタイプに加え、他社とのコラボ商品として「燻製屋 Q・B・B チーズ入り」を数量限定で発売するなど、売上拡大を図りました。また、環境に配慮したパッケージ資材を導入した「いつも新鮮ロースハム」や「たっぷり使えるベーコン」などの商品を対象に「ecoですこやか食生活キャンペーン」を展開し、エコ包材の認知度向上と拡販に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比1.6%の増収となりました。

調理加工食品部門では、大人気の韓国料理「スンドゥブ」シリーズは、「やみつき辛活！キャンペーン」などの販促活動を実施し好評をいただきましたほか、「サラダチキン」シリーズは、消費者の健康志向のニーズに合致し売上高を伸ばしました。また、コンビニエンスストア向け米飯商品や、ホイップ済みクリーム等のデザート類の売上高が堅調に推移したことなどから、当部門の売上高は前年同期比5.2%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.7%増の373億6百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増収に加え、合理化などのコスト削減に努めた結果、6億99百万円（前年同期は1億3百万円の損失）となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、消費者の節約志向の高まりから量販店向け販売は伸び悩みましたが、外食産業向けの需要が順調に回復したことなどから、牛肉全体の売上高は前年を確保しました。豚肉につきましては、外食産業向けの需要回復に加え、輸入豚肉の量販店向け販売に注力したことなどから、国産、輸入ともに、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.5%増の189億27百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比401.6%増の2億66百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比22.3%減の30百万円、セグメント利益は前年同期比41.2%減の8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	1,959	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,704	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	1,201	444
現金及び現金同等物の増減額	146	1,457	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,844	8,373	529

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、19億59百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、17億4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出がありましたが、有利子負債の増加などから、12億1百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から14億57百万円増加し、83億73百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 プライム市場 フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,985,100	249,851	-
単元未満株式	普通株式 35,481	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	249,851	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,485,000	-	1,485,000	5.60
計	-	1,485,000	-	1,485,000	5.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916	8,373
受取手形及び売掛金	23,897	25,827
商品及び製品	12,370	12,796
仕掛品	509	547
原材料及び貯蔵品	6,351	7,790
その他	1,385	1,429
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	51,416	56,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,370	63,543
減価償却累計額	46,038	46,331
建物及び構築物（純額）	17,332	17,212
機械装置及び運搬具	74,993	76,063
減価償却累計額	59,653	60,540
機械装置及び運搬具（純額）	15,340	15,523
工具、器具及び備品	4,720	4,442
減価償却累計額	3,432	3,152
工具、器具及び備品（純額）	1,288	1,289
土地	18,346	18,138
リース資産	9,122	9,116
減価償却累計額	4,596	4,775
リース資産（純額）	4,526	4,341
建設仮勘定	486	499
有形固定資産合計	57,319	57,005
無形固定資産	1,573	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	11,438	12,871
関係会社株式	262	286
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	1,861	1,930
繰延税金資産	317	393
その他	2,172	2,443
貸倒引当金	120	132
投資その他の資産合計	15,951	17,812
固定資産合計	74,844	76,200
資産合計	126,261	132,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,754	22,947
短期借入金	9,858	11,964
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,876
リース債務	1,024	1,005
未払金	6,714	6,820
未払法人税等	215	330
未払消費税等	299	297
賞与引当金	781	1,309
構造改革引当金	178	178
その他	1,320	1,624
流動負債合計	44,063	49,354
固定負債		
長期借入金	5,255	5,112
リース債務	3,735	3,564
繰延税金負債	1,961	2,169
退職給付に係る負債	1,467	1,469
構造改革引当金	144	144
その他	620	610
固定負債合計	13,183	13,070
負債合計	57,246	62,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	38,388	38,864
自己株式	3,342	3,342
株主資本合計	63,848	64,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	5,949
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	56	64
退職給付に係る調整累計額	526	516
その他の包括利益累計額合計	4,483	5,499
非支配株主持分	682	704
純資産合計	69,014	70,528
負債純資産合計	126,261	132,953

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	54,483	56,263
売上原価	46,815	47,690
売上総利益	7,668	8,573
販売費及び一般管理費	7,704	7,599
営業利益又は営業損失()	35	974
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	9
不動産賃貸料	37	35
その他	82	117
営業外収益合計	127	165
営業外費用		
支払利息	55	58
その他	14	27
営業外費用合計	70	86
経常利益	21	1,054
特別利益		
固定資産処分益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	19	19
特別損失合計	19	19
税金等調整前四半期純利益	6	1,035
法人税、住民税及び事業税	145	328
法人税等調整額	96	294
法人税等合計	48	33
四半期純利益又は四半期純損失()	41	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	55	976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	997
繰延ヘッジ損益	14	0
退職給付に係る調整額	17	10
持分法適用会社に対する持分相当額	15	8
その他の包括利益合計	340	1,016
四半期包括利益	381	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	1,992
非支配株主に係る四半期包括利益	14	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6	1,035
減価償却費	1,864	1,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	52
受取利息及び受取配当金	7	13
支払利息	55	58
固定資産処分損益(は益)	14	18
売上債権の増減額(は増加)	1,443	1,941
棚卸資産の増減額(は増加)	2,733	1,904
仕入債務の増減額(は減少)	2,218	2,193
未払消費税等の増減額(は減少)	8	2
その他	632	982
小計	512	2,117
利息及び配当金の受取額	187	168
利息の支払額	44	44
法人税等の支払額	144	247
特別退職金の支払額	19	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	11
固定資産の取得による支出	1,435	1,684
固定資産の売却による収入	53	0
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,960	2,106
長期借入金の返済による支出	222	184
リース債務の返済による支出	265	243
配当金の支払額	711	471
自己株式の取得による支出	0	0
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	1,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	6,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,844	8,373

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,844 百万円	8,373 百万円
現金及び現金同等物	7,844 百万円	8,373 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	755	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	500	20	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	15,266	-	15,266	-	15,266	-	15,266
調理加工食品	20,719	-	20,719	-	20,719	-	20,719
食肉事業	-	18,458	18,458	-	18,458	-	18,458
その他	-	-	-	38	38	-	38
顧客との契約から 生じる収益	35,986	18,458	54,444	38	54,483	-	54,483
外部顧客への売上高	35,986	18,458	54,444	38	54,483	-	54,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	201	201	201	-
計	35,986	18,458	54,444	240	54,684	201	54,483
セグメント利益又は損失 ()	103	53	50	14	35	-	35

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	15,509	-	15,509	-	15,509	-	15,509
調理加工食品	21,796	-	21,796	-	21,796	-	21,796
食肉事業	-	18,927	18,927	-	18,927	-	18,927
その他	-	-	-	30	30	-	30
顧客との契約から 生じる収益	37,306	18,927	56,233	30	56,263	-	56,263
外部顧客への売上高	37,306	18,927	56,233	30	56,263	-	56,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	194	194	194	-
計	37,306	18,927	56,233	224	56,458	194	56,263
セグメント利益	699	266	965	8	974	-	974

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円21銭	39円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	55	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	55	976
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,196	25,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。